

こうふ未来創り重点戦略プロジェクト施策・事業に係る進捗状況等一覧（プロジェクト掲載順） ○平成28年6月末日現在

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※▶は、関連する施策・事業	概要	執行計画(平成27年6月現在)				主な実績等と今後の予定								所管部・課			
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	主な実績等	課題等	主な実績等に伴う事業名等	平成27年度実績額 (単位:千円)	平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度に実施予定の事業名等		平成28年度推定予算額 (単位:千円)	平成29年度(予定)	平成30年度(予定)
32	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	クリーンエネルギーの普及・推進	エネルギーの地産地消など本市の地域特性を効果的に活用した地球温暖化対策を一層推進するとともに、将来にわたって良好な環境を創り、人々が快適な暮らしを享受できる「低炭素社会」や「循環型社会」の構築を図る。 また、環境保全の観点を取り入れた産業振興施策についても推進していく。	準備・実施	推進	推進	推進	準備	本市における木質バイオマスのエネルギー活用策についての調査・検討を行った。 ・平成27年7月16日、第1回木質バイオマスエネルギー利用推進庁内検討会議実施 ・平成27年8月28日、第2回木質バイオマスエネルギー利用推進庁内検討会議実施 ・平成28年1月29日、第3回木質バイオマスエネルギー利用推進庁内検討会議実施	平成28年度に実施する木質バイオマスエネルギー利用事業可能性調査など、自然エネルギーの有効活用はもとより、「稼ぐ」視点に立った産業振興策についても、検討を進めていく。	—	—	準備	今後は、外部事業者との協議の場を設け、併せて事業可能性調査を実施し、事業化を目指す。	主要 4-1-5 地球温暖化対策事業費	8,133	実施	推進	環境部 環境保全課
								実施	南西中学校、国母小学校の屋内運動場（屋根）を利用しての民間活力による公共施設への太陽光発電導入事業を実施。	—	—	推進	今後については、候補対象施設と協議をしながら、設置を進めていく。	—	—	推進	推進		
								実施	太陽エネルギー体験教室の開催 ・市内小学校 11校 731人	117	推進	主要 4-1-5 地球温暖化対策事業費	125	推進	推進				
								実施	市民立地発電事業助成金 ・山城地区市民立地共同発電所設置運営委員会	152	推進	主要 4-1-5 地球温暖化対策事業費	152	推進	推進				
33	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	「自助・共助・公助」の連携を強化した防災・減災対策の推進	「甲府市防災アクションプラン2015」を策定するとともに、プランを活用した実効性の高い取組の実施など、「自助・共助・公助」の連携を強化した防災・減災対策を推進する。 また、大規模災害時に円滑な対応ができるよう、体制の整備や資機材・物資の備蓄など平常時から計画的な取組を進める。	準備・実施	推進	準備・実施	推進	実施	平成27年度中に「甲府市防災アクションプラン2015」を策定した。また備蓄非常用食料の見直しに基づき、指定避難所の防災倉庫に、住居約者の2日分の備蓄を本年度完了した。	平成27年度に策定された「危機管理指針」についても重視する中で、組織横断的な取組を推進していく。	9-1-3 防災対策整備事業費	75,208	拡充	平成28年度からは、更なる被災者支援の拡充を目的に、現在の2日分から3日分となる備蓄非常用食料の備蓄計画を策定し、平成31年度までに配備を完了する。	主要 9-1-3 防災対策整備事業費	70,110	拡充	拡充	危機管理室 防災課
								推進	「甲府市行政改革大綱（2013～2015）」に基づき、「第一改革」の取組を行い、職員、組織の改革改善意識の醸成を図った。	「甲府市行政改革大綱（2016～2018）」に基づき、「第二改革」の取組を推進していく。	460	推進	平成28年度から平成30年度の3年間は、新たに策定した「甲府市行政改革大綱（2016～2018）」に基づき、重点取組項目を設定しながら、引き続き一課一改革の取組を推進する。	284	推進	推進	企画部 行政改革課		
34	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	市役所改革の一層の推進	職務に対する高い意識や専門的な知識などを兼ね備えた総合力の高い職員を育成するとともに、各部署が組織横断的に一体となりチーム力を高めることにより、市民満足度の高い施策を展開する。 また、時代の潮流や市民ニーズなどを的確に捉えた事業のスクラップ・アーン・ピルドの考えのもと、効率的で効果的な事業展開を図る。	実施	推進	推進	推進	推進	・専門知識の習得と総合能力向上を図るため、専門研修機能への派遣を行った。 ・資格取得助成制度、自己啓発助成制度を活用し、職員の自己啓発意識を喚起し、資力の向上を図った。 ・職員の意識改革を図るため、「職員行動指針」に基づき、自治体行政の推進に資する研修や職場研修や職場対話を積極的に行った。	「甲府市人材育成基本方針（改訂版）」及び「第2次甲府市人材育成実施計画」に基づき、短期間で効果的な研修を推進するなど、職員の資力の向上に努める。	2-1-2 職員研修事業	10,264	推進	今後については、「甲府市人材育成基本方針（改訂版）」及び「第2次甲府市人材育成実施計画」に基づき、職員研修を充実し、意識と能力が高い職員を育成して行く。	主要 2-1-2 職員研修事業	11,296	推進	推進	総務部 研修厚生課
								推進	「甲府市行政改革大綱（2013～2015）」に基づき、「第一改革」の取組を行い、職員、組織の改革改善意識の醸成を図った。	「甲府市行政改革大綱（2016～2018）」に基づき、「第二改革」の取組を推進していく。	460	推進	平成28年度は「（仮称）甲府市公共施設再配置計画」の策定等に取り組む。	主要 2-1-9 公共施設等マネジメント推進事業費	8,657	推進	推進	企画部 資産活用課	
35	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	公共施設等マネジメントの推進	公共施設及びインフラ資産の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、本市の実情に合った公共施設等の最適な配置を実現する。	実施	推進	推進	推進	実施	平成28年3月に「甲府市公共施設等総合管理計画」を策定した。	「（仮称）甲府市公共施設再配置計画」の着実な推進を図っていく。	2-1-9 公共施設等総合管理計画策定事業費	11,222	推進	平成28年度は「（仮称）甲府市公共施設再配置計画」の策定等に取り組む。	主要 2-1-9 公共施設等マネジメント推進事業費	8,657	推進	推進	企画部 資産活用課
36	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	個人番号カードの独自利用策の推進	番号法において、地方公共団体における個人番号カードの独自利用が可能となっていることから、同カードの利用開始（平成28年1月）を踏まえ、本市独自の行政サービス機能を付加することにより、同カードの多機能化を進め、市民の利便性の向上を図る。	準備・実施	推進	推進	推進	準備	・平成28年2月18日の第3回甲府市社会保険・税番号制度推進会議において、平成28年度に「総合窓口における申請者情報の自動入力機能」、平成29年度に「各種証明書のコンビニ交付サービス」の実施に向け、取組を進めることが確認された。 上記内容が了承され、総合窓口における申請者情報の自動入力機能については平成28年度予算に計上し、議決を得た。	コンビニ交付サービスに留まらず、市民サービスの向上に資する取組を積極的に推進していく。	—	—	実施	総合窓口における申請者情報の自動入力機能 (平成28年11月サービス開始予定) (総合窓口での自動入力)	—	—	推進	推進	総務部 情報課
								準備	カードの独自利用を推進する国の動向も踏まえ、他の独自利用策についても情報収集や検討を進めていく。	2-1-13 情報システム事業費 ・証明書のコンビニ交付サービス (平成29年7月サービス開始予定)	8,049	—	—	実施	推進				
37	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	健全な職場風土の醸成	不祥事防止対策会議による全庁的な協議・推進体制のもと、職員一人ひとりの危機管理意識とコンプライアンス（注8）の徹底を図ることにより、健全な職場風土を醸成し、市民から信頼・期待される市政を推進する。 (注8)法令遵守。また、法令だけでなく、社会の規範及びルールまで含めて遵守すること。	推進	推進	推進	推進	実施	・平成27年5月7日に平成27年度第1回不祥事防止対策会議を実施し、「不祥事に対する原因や対策についての対話の実施報告」、「新たな取組事項として、報告書の対策等に基づく実践の実施の協議・指示」を行った。 ・平成27年8月6日に平成27年度第2回不祥事防止対策会議を実施し、「福祉部非常勤職員員の飲酒運転についての報告」、「人事異動に伴う職場研修（業務研修）」の実施報告を行うとともに、「飲酒運転の根絶に係る取り組み」について指示を行った。 ・平成27年11月6日に平成27年度第3回不祥事防止対策会議を実施し、「報告書の対策等に基づく職場での実践」に対する実施報告を行った。 ・平成28年2月4日に平成27年度第4回不祥事防止対策会議を実施し、「この一年間に起きた教訓とすべき事件・事故についての対話の実施」について支持を行った。	研修等を通じて、職員が公務員としてのモラルを改めて認識できるよう、継続的な取組を進める。	—	—	推進	今後についても引き続き、継続的に不祥事防止対策会議を実施する中で、職員の危機管理意識の向上を図っていく。	—	—	推進	推進	総務部 人事課